



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 織田 強 TEL 06(6972)1221
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	56,570	△0.3	2,986	△10.8	3,098	△10.2	1,560	△5.2
22年12月期第3四半期	56,727	0.5	3,348	8.9	3,451	8.0	1,645	△4.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	78 44	—
22年12月期第3四半期	82 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	58,116	32,893	56.6	1,652 62
22年12月期	64,866	32,095	49.5	1,612 48

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 32,876百万円 22年12月期 32,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20 00	—	20 00	40 00
23年12月期	—	20 00	—		
23年12月期(予想)				20 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	82,300	0.1	5,150	△10.5	5,300	△10.3	2,800	△9.0	140 75	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	19,900,000株	22年12月期	19,900,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	6,466株	22年12月期	6,456株
-----------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	19,893,543株	22年12月期3Q	19,893,809株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 平成23年12月期の個別業績予想の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

平成23年12月期の個別業績予想

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	77,400	5,620	5,930	3,150
今回修正予想（B）	75,500	4,750	5,050	2,700
増減額（B-A）	△1,900	△870	△880	△450
増減率（％）	△2.5	△15.5	△14.8	△14.3
（ご参考） 前期実績（平成22年12月期）	75,475	5,486	5,791	3,047

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4.	補足情報	13
	生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用不安、個人消費の低迷が続く状況のなか、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、被災地域の経済悪化のほか、電力供給や放射能汚染に伴う問題が発生するなど、日本経済全体が影響を受けました。大震災の影響により寸断されたサプライチェーンは徐々に回復し、復興需要による景気の持ち直しの兆しの一部が見られるものの、震災復旧の遅れ、原発問題の長期化、台風や異常気象による風水害の影響、ギリシャの債務危機懸念やアメリカ経済の減速による円高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「拡大均衡 攻守両輪」と定め、全社員の力を結集し、7月には首都圏需要に対応する新工場として東京工場の稼働を開始するなど、震災による業績影響を最小限に抑え、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は565億70百万円(前年同期比0.3%減少)、営業利益は29億86百万円(前年同期比10.8%減少)、経常利益は30億98百万円(前年同期比10.2%減少)、連結第3四半期純利益は15億60百万円(前年同期比5.2%減少)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(紙加工品事業)

当第3四半期連結累計期間における売上高の57.1%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比29.6%)は、低価格品の売上及び海外子会社の業績は堅調に推移し、高級品の売上も後半には持ち直しの兆しが見え、紙袋の同上売上高は167億61百万円となりました。

紙器(同上構成比13.4%)は、食品業界その他の開拓に努め、同上売上高は75億65百万円となりました。

段ボール(同上構成比11.8%)は、新規市場開拓の成果もあがっていますが、主要顧客である家電業界が生産を海外シフトするなど需要が伸び悩み、同上売上高は66億82百万円となりました。

印刷(同上構成比2.3%)の売上高は、全般的に受注が伸び悩み、12億61百万円となりました。

以上により、この部門の売上高は322億71百万円、セグメント利益は18億61百万円となりました。

(化成品事業)

当第3四半期連結累計期間における売上高の21.2%を占めるこの部門では、生産市場向け製品は比較的順調に推移しましたが、流通業界向け製品の出荷が低調で、売上高は120億15百万円、セグメント利益は8億84百万円となりました。

(その他事業)

当第3四半期連結累計期間における売上高の21.7%を占めるこの部門では、PASシステム(在庫管理から納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム)に係わる用度品及び繊維品が堅調に推移し、売上高は122億83百万円、セグメント利益は10億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億50百万円減少し、581億16百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」・「機械装置及び運搬具」の増加、「受取手形及び売掛金」・「有価証券」・「建設仮勘定」の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ75億48百万円減少し、252億23百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」・「未払法人税等」・「長期借入金」の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し、328億93百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8億84百万円増加し、87億45百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払額があった一方、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益等により22億33百万円の収入(前年同期は33億79百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び有価証券の取得による支出等があった一方、有価証券の売却による収入等により9億99百万円の収入（前年同期は63億30百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び長期借入金の返済等により23億47百万円の支出（前年同期は43億55百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の被災地域の復興及び原子力発電所事故の影響による電力供給の制約は長期間にわたることが予想され、当社の主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績及び個人消費の動向は不透明であり、低価格競争が継続する反面、原材料価格が上昇傾向にあるなど、当面の間、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況のなか、当社グループは、全社員の力を結集し、本年7月に稼働を開始しました東京工場の設備と能力を最大限に活用するなど、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

なお、平成23年2月10日付で公表いたしました平成23年12月期の連結業績予想、個別業績予測を本第3四半期決算短信において売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれを下方修正いたしました。修正いたしました平成23年12月期の業績予想は次の通りでございます。

平成23年12月期の連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	84,200	5,900	6,050	3,250
今回修正予想 (B)	82,300	5,150	5,300	2,800
増減額 (B-A)	△1,900	△750	△750	△450
増減率 (%)	△2.3	△12.7	△12.4	△13.8
(ご参考)				
前期実績 (平成22年12月期)	82,198	5,755	5,910	3,078

平成23年12月期の個別業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	77,400	5,620	5,930	3,150
今回修正予想 (B)	75,500	4,750	5,050	2,700
増減額 (B-A)	△1,900	△870	△880	△450
増減率 (%)	△2.5	△15.5	△14.8	△14.3
(ご参考)				
前期実績 (平成22年12月期)	75,475	5,486	5,791	3,047

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この適用による損益への影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

②前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「資金調達費用」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「資金調達費用」は1百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002	7,870
受取手形及び売掛金	14,990	21,008
有価証券	1,995	6,250
商品及び製品	4,949	4,447
仕掛品	583	426
原材料及び貯蔵品	653	599
繰延税金資産	403	284
その他	826	320
貸倒引当金	△32	△55
流動資産合計	31,372	41,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,861	3,509
機械装置及び運搬具（純額）	5,189	3,820
工具、器具及び備品（純額）	457	133
土地	7,781	7,544
建設仮勘定	933	5,317
有形固定資産合計	23,224	20,325
無形固定資産		
投資その他の資産	223	198
投資有価証券	2,006	1,664
繰延税金資産	910	999
その他	507	652
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	3,295	3,190
固定資産合計	26,743	23,713
資産合計	58,116	64,866

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,941	19,126
短期借入金	2,052	2,052
未払法人税等	118	1,239
賞与引当金	551	168
役員賞与引当金	21	28
その他	2,962	3,927
流動負債合計	20,648	26,542
固定負債		
長期借入金	1,994	3,559
退職給付引当金	2,453	2,433
その他	126	235
固定負債合計	4,574	6,228
負債合計	25,223	32,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	27,461	26,696
自己株式	△6	△6
株主資本合計	33,174	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	136
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△487	△465
評価・換算差額等合計	△298	△331
少数株主持分	16	17
純資産合計	32,893	32,095
負債純資産合計	58,116	64,866

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	56,727	56,570
売上原価	43,452	43,656
売上総利益	13,274	12,914
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,486	2,587
給料及び手当	2,727	2,687
役員報酬	283	280
貸倒引当金繰入額	20	13
賞与引当金繰入額	311	310
役員賞与引当金繰入額	20	21
退職給付費用	271	274
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
減価償却費	247	314
賃借料	1,768	1,692
その他	1,780	1,746
販売費及び一般管理費合計	9,926	9,928
営業利益	3,348	2,986
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	39	32
受取保険金	16	0
その他	56	53
営業外収益合計	172	140
営業外費用		
支払利息	11	17
売上債権売却損	4	5
貸倒引当金繰入額	25	0
資金調達費用	23	—
その他	4	4
営業外費用合計	69	28
経常利益	3,451	3,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産除却損	20	8
固定資産売却損	—	27
投資有価証券売却損	264	2
投資有価証券評価損	43	25
固定資産臨時償却費	164	—
賃貸借契約解約損	22	—
災害による損失	—	117
工場移転費用	—	156
特別損失合計	514	337
税金等調整前四半期純利益	2,956	2,760

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,294
法人税等調整額	△167	△93
法人税等合計	1,312	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,559
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	1,645	1,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,956	2,760
減価償却費	957	1,258
のれん償却額	13	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	381	383
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△243	—
受取利息及び受取配当金	△99	△86
支払利息	11	17
固定資産売却損益(△は益)	—	27
固定資産除却損	20	8
固定資産臨時償却費	164	—
投資有価証券売却損益(△は益)	248	2
投資有価証券評価損益(△は益)	43	25
売上債権の増減額(△は増加)	5,751	6,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△814	△712
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,019	△4,182
その他	△627	△962
小計	5,743	4,555
利息及び配当金の受取額	118	89
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△2,471	△2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,419	△1,201
有価証券の売却による収入	8,710	7,251
貸付けによる支出	△154	△71
貸付金の回収による収入	173	116
有形固定資産の取得による支出	△3,870	△4,850
有形固定資産の売却による収入	—	38
無形固定資産の取得による支出	△18	△68
投資有価証券の取得による支出	△141	△268
投資有価証券の売却による収入	339	15
その他	50	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,330	999

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330	—
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△531	△1,564
配当金の支払額	△782	△782
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,355	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,395	884
現金及び現金同等物の期首残高	6,101	7,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,496	8,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,420	12,108	12,198	56,727	—	56,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,420	12,108	12,198	56,727	—	56,727
営業利益	2,211	949	1,004	4,166	(817)	3,348

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業・・・紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業・・・・・・ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業・・・・・・繊維品、その他雑貨

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,271	12,015	44,286	12,283	56,570	—	56,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,271	12,015	44,286	12,283	56,570	—	56,570
セグメント利益	1,861	884	2,745	1,021	3,766	(780)	2,986

(注) 1 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△20百万円及び全社費用801百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

セグメント別の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
	生産高	構成比
紙加工品事業	14,217	85.2 %
化成品事業	1,719	10.3
その他	756	4.5
合計	16,693	100.0

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比
紙加工品事業	33,153	70.5 %	3,820	72.3 %
化成品事業	11,786	25.1	901	17.0
その他	2,096	4.4	565	10.7
合計	47,036	100.0	5,287	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
	売上高	構成比
紙加工品事業	32,271	57.1 %
化成品事業	12,015	21.2
その他	12,283	21.7
合計	56,570	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品種別の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
	生産高	構成比
紙袋	7,819	46.9%
紙器	2,818	16.9%
段ボール	2,626	15.7%
印刷	953	5.7%
ポリ袋	1,719	10.3%
その他	756	4.5%
合計	16,693	100.0%

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高	構成比	受注残高	構成比
紙袋	17,245	36.7%	2,425	45.9%
紙器	7,929	16.9%	1,157	21.9%
段ボール	6,689	14.2%	168	3.2%
印刷	1,289	2.7%	68	1.3%
ポリ袋	11,786	25.1%	901	17.0%
その他	2,096	4.4%	565	10.7%
合計	47,036	100.0%	5,287	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
	売上高	構成比
紙袋	16,761	29.6%
紙器	7,565	13.4%
段ボール	6,682	11.8%
印刷	1,261	2.3%
ポリ袋	12,015	21.2%
その他	12,283	21.7%
合計	56,570	100.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上